

新旧対照表

浦安市パートナーシップの宣誓の取扱いに関する要綱（令和3年告示第19号）の一部改正

（下線の部分が改正部分）

改 正 後	改 正 前
<p>（目的）</p> <p>第1条 この要綱は、パートナーシップの宣誓の取扱いについて必要な事項を定めることにより、人権が尊重され、多様な個性や価値観を認め合い、誰もが地域の中で生き生きと暮らし共に支え合う社会の形成を図ることを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>(1) パートナーシップ 互いを人生のパートナーとし、日常生活において、経済的、物理的及び精神的に協力し合うことを約した二人の者の関係をいう。</p> <p>(2) 省 略 （宣誓の対象者）</p> <p>第3条 宣誓をすることができる者は、宣誓をしようとする日（以下「宣誓日」という。）において、次に掲げる要件の全てに該当する者とする。</p> <p>(1) 省 略</p> <p>(2) 住所について、次のいずれかに該当すること。 ア 双方又は一方が市内に住所を有していること。 イ <u>双方が市内に住所を有していない場合にあつては、双方又は一方が3か月以内に市内への転入を予定していること。</u></p> <p>(3)・(4) 省 略</p> <p>(5) 双方が近親者（直系血族、3親等以内の傍系血族（養子と養方の傍系血族を除く。）又は直系姻族の関係（親族関係又は姻族関係が解消された後の関係を含む。）をいう。）でないこと。<u>ただし、同性間でパートナーシップに基づく養子縁組をしている者同士を除く。</u></p>	<p>（目的）</p> <p>第1条 この要綱は、<u>性自認や性的指向に係る性的マイノリティ（性的少数者をいう。以下同じ。）の自由な意思を尊重する</u>パートナーシップの宣誓の取扱いについて必要な事項を定めることにより、人権が尊重され、多様な個性や価値観を認め合い、誰もが地域の中で生き生きと暮らし共に支え合う社会の形成を図ることを目的とする。</p> <p>（定義）</p> <p>第2条 同 左</p> <p>(1) パートナーシップ 互いを人生のパートナーとし、日常生活において、経済的、物理的及び精神的に協力し合うことを約した、<u>一方又は双方が性自認や性的指向に係る性的マイノリティである二人の者の関係をいう。</u></p> <p>(2) 同 左 （宣誓の対象者）</p> <p>第3条 同 左</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左 ア 双方が市内に住所を有していること。 イ <u>一方が市内に住所を有し、かつ、他の一方が3か月以内に市内への転入を予定していること。</u> ウ <u>双方が3か月以内に市内への転入を予定していること。</u></p> <p>(3)・(4) 同 左</p> <p>(5) 双方が近親者（直系血族又は3親等以内の傍系血族（養子と養方の傍系血族を除く。）<u>若しくは直系姻族の関係をいう。</u>）でないこと。</p>

改 正 後	改 正 前
<p>(6) 省 略 (宣誓の方法)</p> <p>第4条 省 略</p> <p><u>2 宣誓予定者（前条第2号アの要件に該当する者に限る。第7条第5項において同じ。）は、本市とパートナーシップ・ファミリーシップに関する制度に係る都市間連携に関する協定を締結した地方公共団体（以下「協定締結都市」という。）において、第7条第1項に規定する浦安市パートナーシップ宣誓書受領証に準ずる証明書（以下「受領証類似証明書」という。）の交付を受けている場合には、前項第2号に規定する書類に代えて宣誓書に当該受領証類似証明書の写しを添えて、当該受領証類似証明書を提示することにより、市長に提出することができる。</u></p> <p>(通称の使用)</p> <p>第6条 宣誓予定者は、宣誓書において、戸籍簿に記載された氏名と併せて氏名に代わるものとして社会生活上日常的に使用している呼称（以下「通称」という。）を使用することができる。</p> <p>2 省 略 (子の記載)</p> <p>第6条の2 宣誓予定者は、一方又は双方に未成年の子（実子又は養子に限る。以下「子」という。）がいるときは、当該子を宣誓書に記載することができる。この場合において、宣誓書に記載する子が15歳以上であるときは事前に当該子の同意を得なければならない。</p> <p><u>2 宣誓書への子の記載を希望する宣誓予定者は、第4条の規定により宣誓書を提出する際に、併せて当該宣誓予定者の一方又は双方の子であることを証明する書類を市長に提出するものとする。</u></p> <p>(受領証の交付)</p> <p>第7条 市長は、第4条に規定する書類の提出があったときは、当該書類を確認の上、浦安市パートナーシップ宣誓書受領証（別記第2号様式及び別記第3号様式。以下「受領証」という。）を交付するものとする。ただし、第3条第2号イの要件に該当する者については、浦安市パートナーシップ宣誓書受付票（別記第4号様式。以下「受付票」という。）を交付するものとす</p>	<p>(6) 同 左 (宣誓の方法)</p> <p>第4条 同 左</p> <p>(通称の使用)</p> <p>第6条 宣誓予定者は、<u>性別違和その他市長が特に理由があると認めたときは、宣誓書において、氏名と併せて通称を使用することができる。</u></p> <p>2 同 左</p> <p>(受領証の交付)</p> <p>第7条 市長は、第4条に規定する書類の提出があったときは、当該書類を確認の上、浦安市パートナーシップ宣誓書受領証（別記第2号様式及び別記第3号様式。以下「受領証」という。）を交付するものとする。ただし、第3条第2号イ<u>又はウ</u>の要件に該当する者については、浦安市パートナーシップ宣誓書受付票（別記第4号様式。以下「受付票」という。）を交付するもの</p>

改 正 後	改 正 前
<p>る。</p> <p>2 省 略</p> <p>3 前2項の場合において、<u>第6条第1項の規定により通称を使用したときは、戸籍簿に記載された氏名と併せて通称を受領証に記載するものとする。</u></p> <p>4 <u>第1項及び第2項の場合において、前条第1項前段の規定により子の記載をしたときは、当該子の氏名を受領証に記載するものとする。</u></p> <p>5 <u>市長は、宣誓予定者が第4条第2項に規定する方法による宣誓を行い、受領証を交付したときは、当該受領証を受けた者の同意を得た上で、当該者の転入前の協定締結都市に対し、受領証を交付した旨を通知するものとする。</u> (受領証の再交付)</p> <p>第8条 前条第1項及び第2項の規定により受領証の交付を受けた者（以下「宣誓者」という。）は、次に掲げる理由により受領証の再交付を希望するときは、浦安市パートナーシップ宣誓書受領証再交付申請書（別記第5号様式）を市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)・(2) 省 略</p> <p>(3) <u>宣誓者（同性間のパートナーシップに限る。）の氏名の変更又は通称の使用開始若しくは変更があったとき。</u></p> <p>(4) 省 略</p> <p>2 省 略 (宣誓書記載事項の変更)</p> <p>第9条 宣誓者は、宣誓書の記載事項に変更があった場合（前条第1項第3号及び次条各号に掲げる場合を除く。）は、浦安市パートナーシップ宣誓書記載事項変更届（別記第6号様式、<u>以下「変更届」という。</u>）に、その事実を証する書類を添えて市長に提出しなければならない。<u>ただし、15歳以上の子の記載を追加する場合又は削除する場合にあっては、事前に当該子の同意を得るものとする。</u></p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、宣誓書に記載された15歳以上の子は、当該子の記載を削除する場合は、事前に宣誓者の同意を得て、変更届に当該宣誓者に交付した受領証を添えて、市長に提出することができる。この場合において、市長は、本人であることを確認するため、第5条各号に掲げる書類のい</u></p>	<p>とする。</p> <p>2 同 左</p> <p>3 前2項の場合において、<u>前条第1項の規定により通称を使用したときは、氏名と併せて通称を受領証に記載するものとする。</u></p> <p>(受領証の再交付)</p> <p>第8条 同 左</p> <p>(1)・(2) 同 左</p> <p>(3) 宣誓者の氏名の変更又は通称の使用開始若しくは変更があったとき。</p> <p>(4) 同 左</p> <p>2 同 左 (宣誓書記載事項の変更)</p> <p>第9条 宣誓者は、宣誓書の記載事項に変更があった場合（前条第1項第3号及び次条各号に掲げる場合を除く。）は、浦安市パートナーシップ宣誓書記載事項変更届（別記第6号様式）に、その事実を証する書類を添えて市長に提出しなければならない。</p>

改 正 後	改 正 前
<p><u>ずれかの提示を求めるものとする。</u></p> <p><u>3 市長は、前2項に規定する変更届（子の記載を追加する場合又は削除する場合に限る。）の提出があった場合であって、当該宣誓書が第12条に規定する保存期間内であるとき（同条ただし書の規定により当該宣誓書を廃棄したときを除く。）は、宣誓者に対し受領証を再交付するものとする。</u></p> <p><u>4 第1項の規定にかかわらず、宣誓者が協定締結都市において協定に基づく手続を行い、宣誓書の記載事項の変更が必要となった場合に当該協定締結都市からその旨の通知があったときは、変更届の提出があったものとみなす。</u> (受領証の返還)</p> <p>第10条 宣誓者は、次のいずれかに該当する場合は、浦安市パートナーシップ宣誓書受領証返還届（別記第7号様式）に、受領証を添えて市長に提出しなければならない。ただし、紛失その他の事情により当該受領証の返還が困難である場合は、添付を要しない。</p> <p>(1) 宣誓者の双方が市外に転出したとき。 (2)～(4) 省略</p> <p><u>2 前項の規定にかかわらず、本市に住所を有する宣誓者が協定締結都市に転出し、当該協定締結都市において協定に基づく手続を行い、前項第1号に該当することとなった場合に当該協定締結都市からその旨の通知があったときは、受領証の返還があったものとみなす。</u></p>	<p>(受領証の返還)</p> <p>第10条 同 左</p> <p>(1) 宣誓者の<u>一方又は双方</u>が市外に転出したとき。 (2)～(4) 同 左</p>